

「第五次大村市

行政改革実施計画書」

を策定しました

★一般会計での削減効果額は約11億円

第五次大村市行政改革大綱で掲げた「健全な財政運営」、「行政経営システムの確立」、「市民との協働型市政の推進」、「組織力・職員力の向上」の4つのテーマに基づき、具体的な改革策や目標効果額を設定した実施計画書を策定しました。今回の計画では、平成23年度から27年度までの5年間で、43の具体的取り組みを実施し、一般会計で1,096,630千円の効果を計上しています。今後、職員一丸となって取り組んでいきますので、市民の皆さんのご協力をよろしく願います。

★実施計画書の概要

○「健全な財政運営」の主な取り組み

- ・市税や住宅使用料などの収納対策を更に強化し、収納率の向上を図る
- ・公有地を再度整理し、未利用公有地の売却促進や現在無償で貸している公有地を有償貸付とする
- ・施設を利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保するため、公共施設の使用料を見直す
- ・介護保険や国民健康保険など、予防対策の更なる強化を図り、急増する社会保障費の総量を抑制する

策の更なる強化を図り、急増する社会保障費の総量を抑制する

○「行政経営システムの確立」の主な取り組み

- ・行政評価システムの充実強化を図るため、外部評価制度を導入する
- ・廃棄物処理業務と調理場業務を民間に委託する
- ・基幹業務システムを標準化し、国が進んでいるシステム集約化へのスムーズな移行を目指す

※この取り組みは、新たなシステムの導入に初期費用を要するため、5か年では、マイナス効果となりますが、長期的には経費削減と市民サービスの向上につながります。

・行政手続などにおける電子申請の利用を促進する

○「市民との協働型市政の推進」の主な取り組み

- ・市民協働の在り方を定める指針を策定し、自治基本条例等を検討する
- ・市民協働の実践的な取り組みとして住民主導型地域活性化事業、市民協働型事業提案制度を導入する
- ・ボランティア活動への参加を推進する仕組みづくりとしてボランティア銀行を創設する

○「組織力・職員力の向上」の主な取り組み

- ・全課でグループ制を導入する
- ・人事評価制度の全職員への導入や職員研修を強化する

■行政推進課(内線2223)

◎実施計画書総括表

※効果額は一般会計のみを計上

テーマ	取組	件数	効果額 (単位:千円)	主な具体的取組
健全な財政運営	歳入確保策	9	712,828	・市税などの収納率向上 ・未利用公有地の売却・有償貸付 ・公共施設の使用料見直し
	歳出削減策	8	267,246	・予防強化による社会保障費抑制 ・人件費の総量抑制
行政経営システムの確立	行政評価システムの充実強化	1	—	・外部評価制度の導入
	民間活力の導入	2	190,993	・廃棄物処理業務の民間委託 ・調理場業務の民間委託
	電子自治体の推進	2	△76,782	・基幹業務システムの最適化 ・電子申請の利用促進
市民との協働型市政の推進	公営企業等の経営健全化	10	—	・公営企業と第3セクターの経営健全化
	市民協働の推進	5	2,345	・自治基本条例等の検討 ・住民主導型地域活性化事業の導入 ・市民協働型事業提案制度の導入 ・ボランティア銀行の創設
組織力・職員力の向上	組織力の向上	3	—	・機構改革の実施 ・全課でグループ制を導入 ・プロジェクトチームの有効活用
	職員力の向上と人材育成	3	—	・人事評価制度の全職員への導入 ・職員研修の充実強化

※マイナスの金額は、新規システム導入に伴い初期費用を要するため、経費が増加するものです。

合計1,096,630